



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋フーズ
コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	66,419	6.4	3,791	46.8	3,871	47.4	2,174	81.2
28年3月期第3四半期	62,423	3.2	2,582	54.6	2,626	54.2	1,200	110.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,111百万円 (77.6%) 28年3月期第3四半期 1,188百万円 (112.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	114.09	—
28年3月期第3四半期	62.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	56,485	36,475	64.6	1,914.06
28年3月期	56,979	34,841	61.1	1,828.29

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 36,475百万円 28年3月期 34,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭
29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	87,670	4.4	4,600	24.8	4,700	24.6	2,150	32.8	112.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	19,063,968 株	28年3月期	19,063,968 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,116 株	28年3月期	7,043 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	19,056,873 株	28年3月期3Q	19,057,012 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な為替等による企業収益の足踏みがみられるものの、各種政策等による緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に出店し、とんかつ業態28店舗、牛めし業態9店舗、その他業態4店舗(国内3店舗、海外1店舗)の合計41店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店14店舗、とんかつ業態3店舗につきましては撤退し、F C店1店舗につきましてはF C契約を解除いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はF C店を含め、1,074店舗(うちF C6店舗、海外7店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態944店舗、とんかつ業態109店舗、鮎業態7店舗、その他の業態14店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、38店舗の改装(全面改装9店舗、一部改装29店舗)を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『新生活応援プレミアムスクラッチ牛めし1杯プレゼントキャンペーン』『創業50周年記念3週連続キャンペーン』を実施いたしました。また、新商品として「ごろごろチキンカレー」「豚バラ肉と長ネギの生姜焼定食」「ケイジャンチキン定食」「チキンと茄子のグリーンカレー」「茄子と豆腐と粗挽き肉の四川風麻婆定食」「スタミナ肉野菜炒め」、「三色丼」「チーズフォンデュハンバーグ定食」「豚バラ大根定食」「鶏と白菜のクリームシチュー定食」「ブルコギ定食」等を導入いたしました。さらに、パソコン・スマートフォンで事前にネット注文が可能になるお弁当予約サイト「松弁ネット」を開設いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比104.9%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比6.4%増の664億19百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の33.2%から31.5%に改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の62.7%から62.8%と上昇いたしました。この要因は、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の28.4%から28.1%と改善した一方、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.3%から34.7%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト(売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト)の売上高比は、前年同期の67.5%から66.2%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比46.8%増の37億91百万円、経常利益は前年同期比47.4%増の38億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比81.2%増の21億74百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は564億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少いたしました。このうち、流動資産は132億6百万円となり、現金及び預金が3億34百万円減少したこと等によって、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少いたしました。また、固定資産は432億79百万円となり、高槻物流センター用地売却等によって、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は200億9百万円となり、長期借入金の返済等によって前連結会計年度末に比べ21億28百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は364億75百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ16億34百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の61.1%から64.6%と向上しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績が概ね計画通りの水準で推移しており、平成28年10月31日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益が50,740千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50,812千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,979,594	8,645,530
受取手形及び売掛金	527,308	600,377
商品及び製品	302,160	379,711
原材料及び貯蔵品	2,072,830	2,403,620
繰延税金資産	488,408	267,710
その他	974,910	909,257
流動資産合計	13,345,213	13,206,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,499,718	14,076,782
機械装置及び運搬具(純額)	1,191,384	1,209,548
工具、器具及び備品(純額)	1,258,961	1,392,830
リース資産(純額)	1,904,791	2,097,853
土地	10,205,820	9,255,820
建設仮勘定	154,588	104,627
有形固定資産合計	28,215,263	28,137,462
無形固定資産		
ソフトウェア	155,079	171,468
その他	47,365	49,281
無形固定資産合計	202,445	220,749
投資その他の資産		
投資有価証券	66,343	66,615
敷金及び保証金	12,458,639	12,272,575
長期前払費用	479,248	460,009
店舗賃借仮勘定	152,230	178,609
繰延税金資産	1,060,524	974,735
投資不動産(純額)	619,434	610,629
その他	391,142	369,004
貸倒引当金	△10,850	△10,759
投資その他の資産合計	15,216,712	14,921,419
固定資産合計	43,634,421	43,279,631
資産合計	56,979,634	56,485,840

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605,902	1,991,265
短期借入金	29,214	172,542
1年内返済予定の長期借入金	3,056,950	2,966,608
未払金	3,194,823	3,661,413
リース債務	481,959	560,375
未払法人税等	1,457,917	758,148
賞与引当金	932,450	440,499
役員賞与引当金	—	970
資産除去債務	943	452
その他	1,204,048	1,328,450
流動負債合計	11,964,210	11,880,727
固定負債		
長期借入金	7,113,386	4,889,991
役員退職慰労引当金	582,100	581,100
リース債務	1,572,959	1,704,916
資産除去債務	718,357	756,630
繰延税金負債	11,890	11,726
その他	175,169	184,759
固定負債合計	10,173,863	8,129,124
負債合計	22,138,073	20,009,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	21,266,380	22,964,218
自己株式	△13,860	△14,063
株主資本合計	34,871,597	36,569,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	435
為替換算調整勘定	△30,282	△93,678
その他の包括利益累計額合計	△30,036	△93,242
純資産合計	34,841,560	36,475,989
負債純資産合計	56,979,634	56,485,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	62,423,151	66,419,953
売上原価	20,698,033	20,931,578
売上総利益	41,725,118	45,488,375
販売費及び一般管理費	39,142,816	41,697,238
営業利益	2,582,301	3,791,137
営業外収益		
受取利息	24,527	21,355
受取配当金	1,227	1,227
受取賃貸料	202,843	200,732
その他	118,787	132,339
営業外収益合計	347,385	355,654
営業外費用		
支払利息	93,415	66,240
賃貸費用	169,102	178,317
その他	40,197	30,403
営業外費用合計	302,715	274,961
経常利益	2,626,971	3,871,830
特別利益		
固定資産売却益	1,189	685
受取保険金	9,799	—
保険解約返戻金	—	6,907
受取補償金	7,567	—
特別利益合計	18,556	7,592
特別損失		
固定資産除却損	5,211	27,049
店舗閉鎖損失	30,930	38,757
固定資産売却損	4,294	16,121
減損損失	272,984	48,710
和解金	22,309	25,303
特別損失合計	335,729	155,942
税金等調整前四半期純利益	2,309,797	3,723,481
法人税、住民税及び事業税	934,547	1,242,982
法人税等調整額	175,097	306,239
法人税等合計	1,109,644	1,549,221
四半期純利益	1,200,152	2,174,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,200,152	2,174,260

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,200,152	2,174,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	188
為替換算調整勘定	△11,941	△63,395
その他の包括利益合計	△11,736	△63,206
四半期包括利益	1,188,416	2,111,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188,416	2,111,053
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会及び平成28年10月31日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,683千円減少し、当第3四半期会計期間において利益剰余金が247,739千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,683	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,739	13	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日開催の取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。